

## 問8 「行政の業務改革」について

1. 行政の業務改革について - 結果の一覧 -
2. 詳細分析1

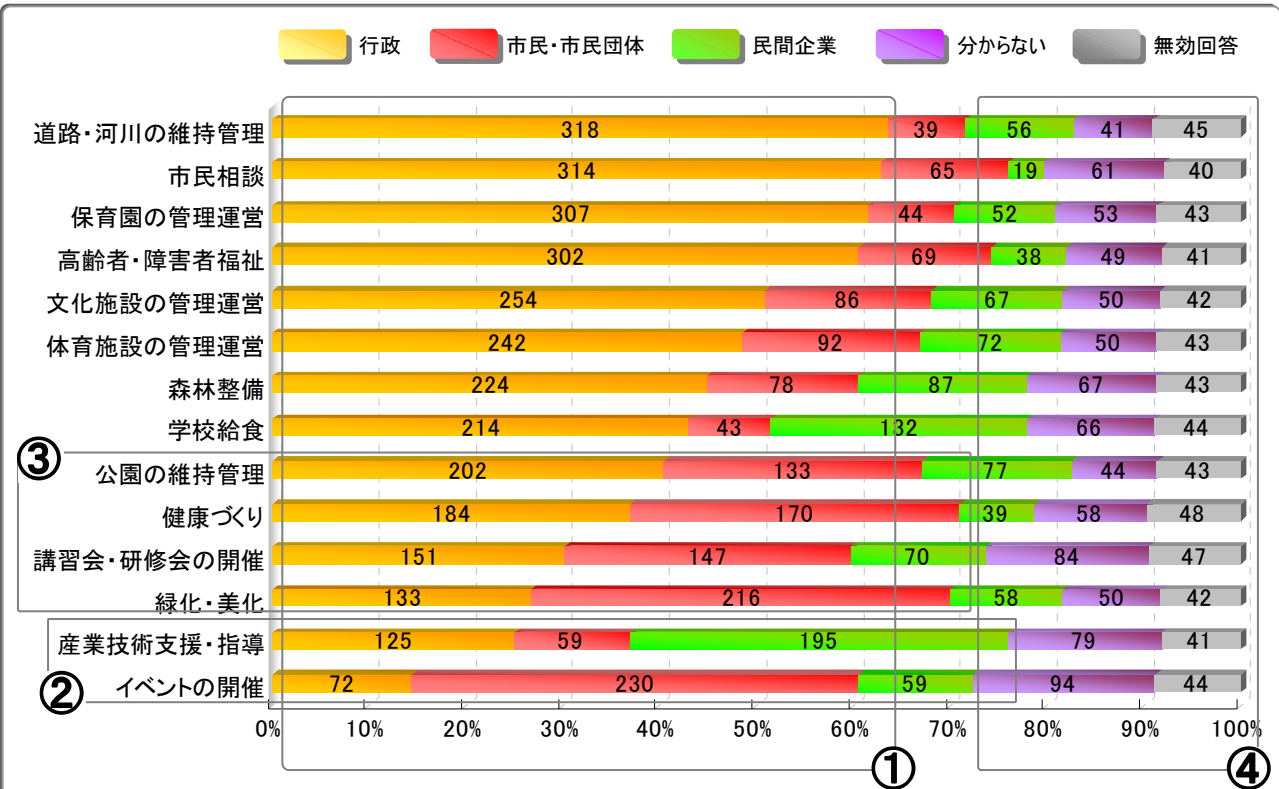
P36

P37-38



## 1. 行政の業務改革について - 結果一覧 -

現在、行政が担っている事業について、どのような主体が取り組むのが望ましいのか評価をおこなった。



グラフ内数値は回答者数(総数:N=499)

### その他事業について

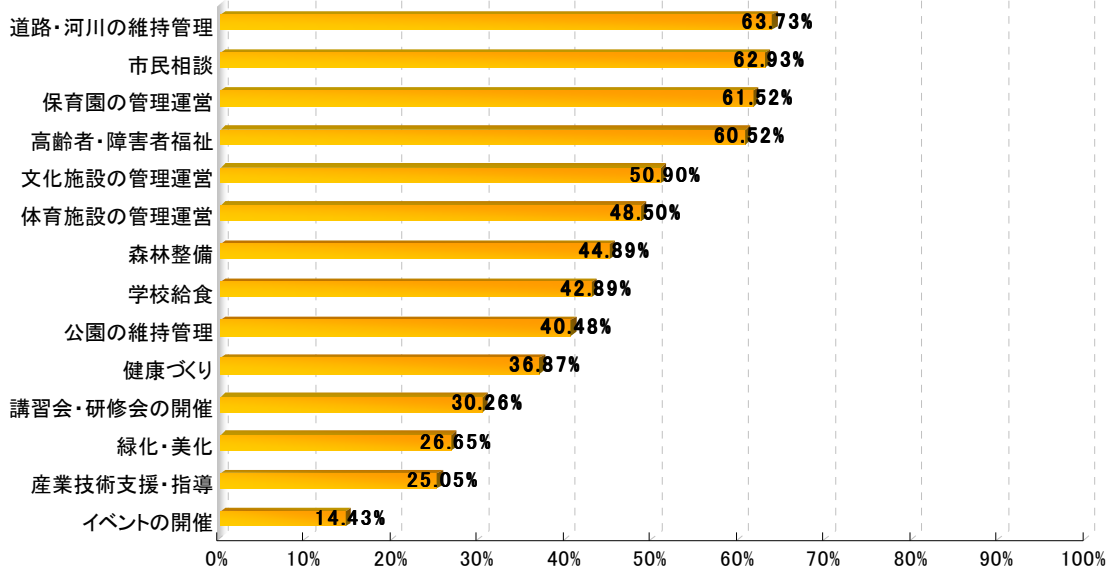
その他事業については、ごわずかであったが、以下のようなものがあげられていた。

- ・地域振興バス(行政) ・市営住宅の管理(民間企業) ・社会福祉協議会(民間企業)
- ・福祉施設(行政) ・カルチャースクール(市民・市民団体) ・インターネット相談(行政)
- ・地区の団体保険(行政)

### 評価結果の分析

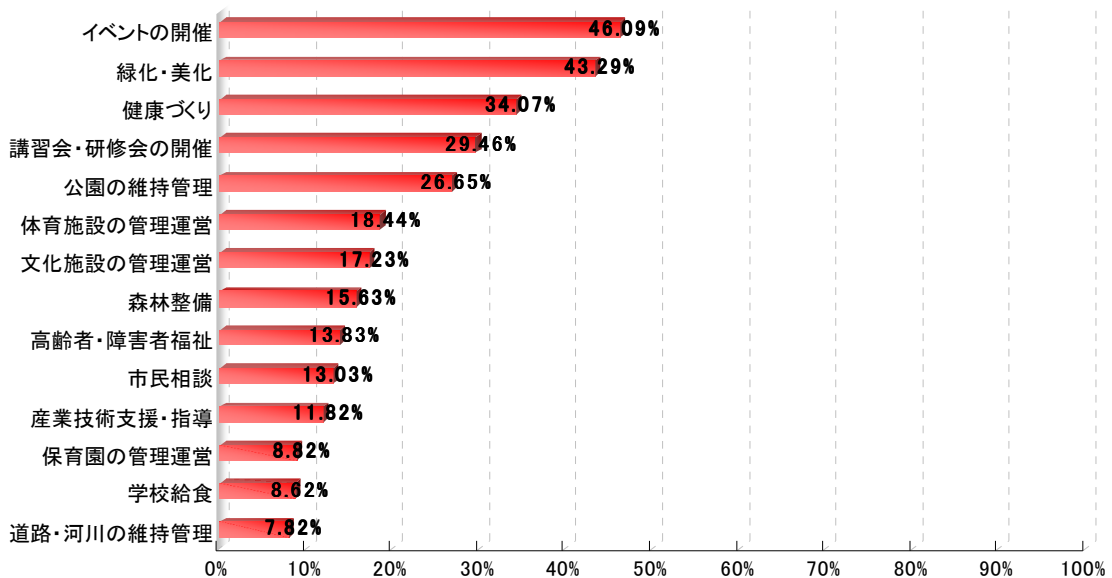
- ① 全体的傾向として、行政が運営主体として望ましいと判断された事業の占める割合が多い。
- ② 産業支援やイベントなどの特定の事業者や参加者が関与する事業については、それぞれもっとも関与が深い主体が運営主体として望ましいと判断される傾向にある。
- ③ 緑化・美化や公園づくり、健康づくりなどについては市民・市民団体と行政に同程度望んでいる事業であり、協働して取り組むことが有効な事業とも考えられる。
- ④ 分からないと回答した人や回答をしなかった人数の割合が、極端に多かった事業は見られなかった(約20%)ことから、判断された結果は事業運営主体の検討に用いることができるデータであると考えられる。

## 2. 行政が事業の運営主体として望ましいと回答した割合



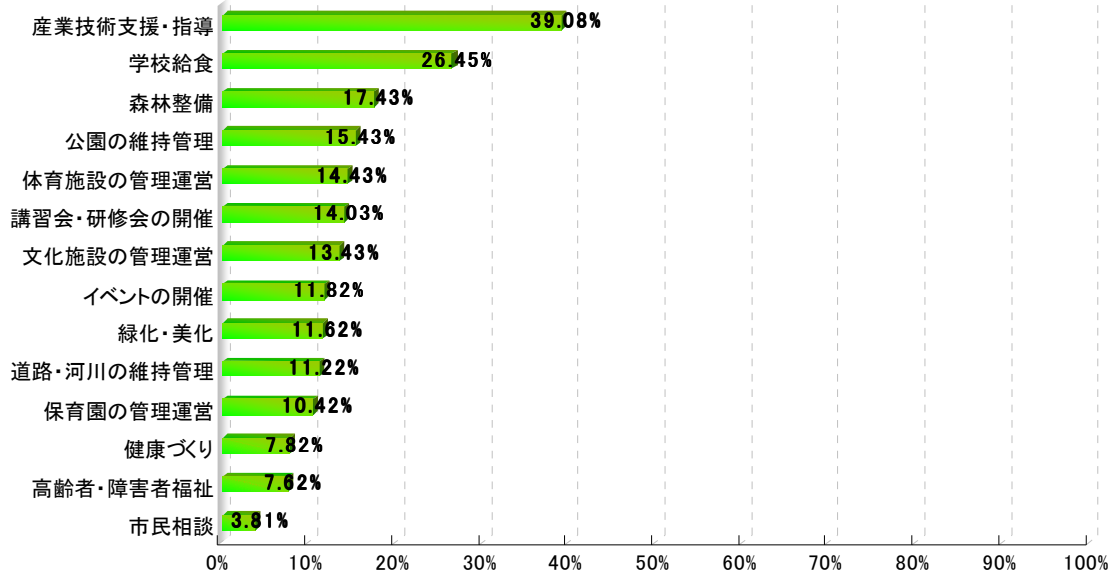
道路・河川や教育、福祉などについては行政が運営・実施主体となることが望ましいと判断されているが、イベント実施や産業支援などは比較的望まれる割合が小さい。都市整備や対象者として市民の大部分が対象となる分野については、市主体で取り組むことが望まれていると考えられる。

## 3. 市民・市民団体が事業の運営主体として望ましいと回答した割合



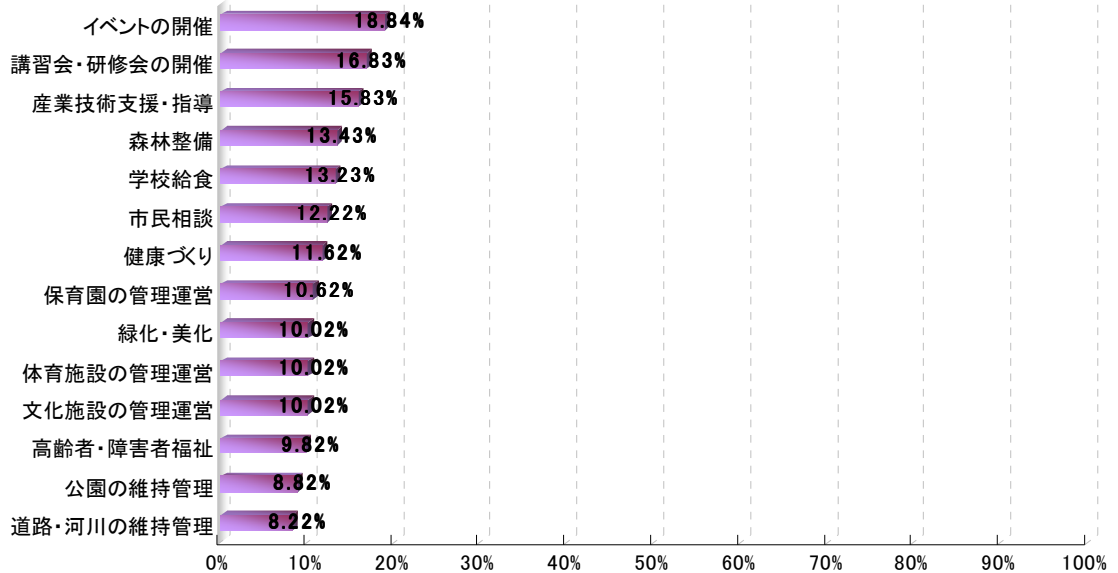
イベント開催については、半数近くの回答者から市民・市民団体が運営・実施主体となることが望ましいと判断されている。また、緑化・美化、健康づくりへの回答割合も比較的多い。自分達のまちを活性化させる上で核となる部分は市民・市民団体主体で取り組むことを望んでいると考えられる。

#### 4. 民間企業が事業の運営主体として望ましいと回答した割合



産業支援については、民間のコンサルティング会社などの専門業者による支援・指導を望む回答の割合が大きいと考えら得れる。専門性が求められる分野については、民間の専門家・専門業者が運営・実施主体として取り組むことが望まれていると考えられる。

#### 5. 事業の運営主体としてどのような主体が望ましいか分からないと回答した割合



イベント開催や講習会・研修会については、市民・市民団体主体が望まれる割合が多かったが、分からないと回答した者も見られた。